



2018年3月期(第84期)通期決算説明会

2018年5月18日

SINANEN HOLDINGS CO., LTD.

1600-16:15

(15分)

第Ⅰ部：2018年3月期(第84期)通期決算

シナネンホールディングス株式会社 財務経理部長 星野豊

16:15-16:45

(30分)

第Ⅱ部：今後の経営方針

シナネンホールディングス株式会社 代表取締役社長 崎村忠士

16:45-17:00

(15分)

質疑応答

第 I 部

2018年3月期(第84期)通期決算

主要指標は全て昨年を上回る成績

ROE*1

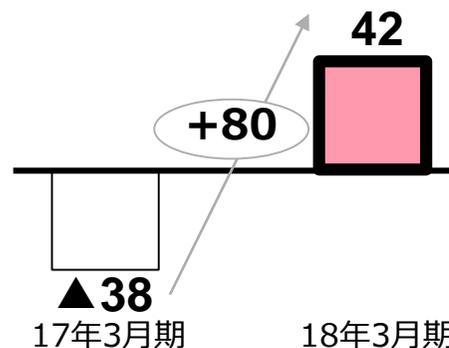
5.2% → 5.9%

17年3月期

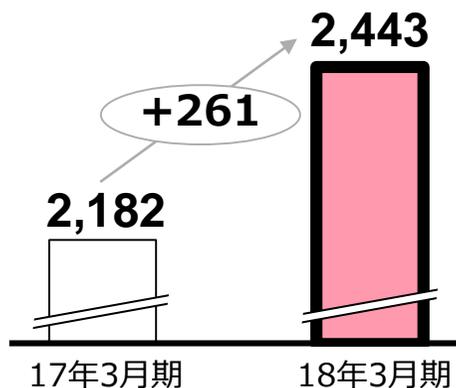
18年3月期

FCF*2

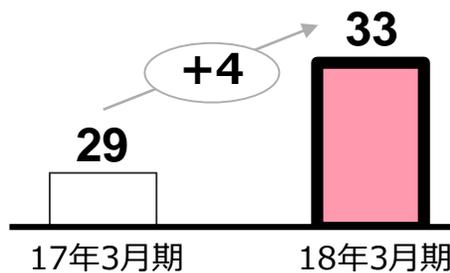
(億円)



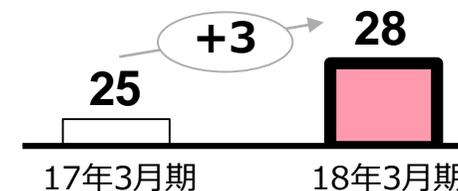
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する
当期純利益

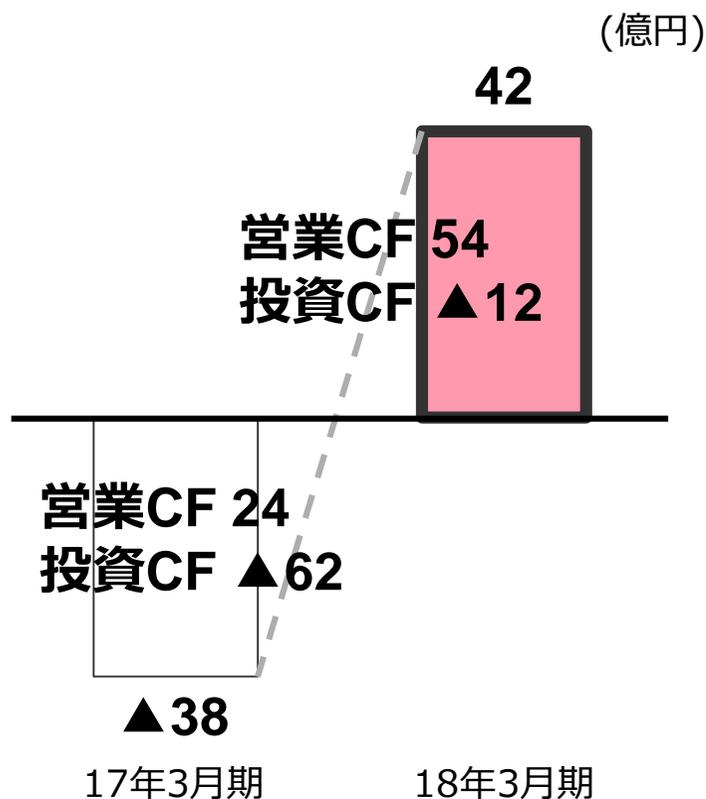


*1 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}×100

*2 FCF=営業活動によるCF+投資活動によるCF

税金等調整前当期純利益の増加や投資額減少等により大幅改善

FCF前年同期比 増減要因



主な増減要因

営業活動によるCF

- 税金等調整前当期純利益の増加(+9億円)
- 退職給付に係る負債の増加(+21億円)
- 営業活動に係る資産負債(売上債権・仕入債務等)増減(▲36億円)
- 法人税等の支払額又は還付額増加(+42億円)

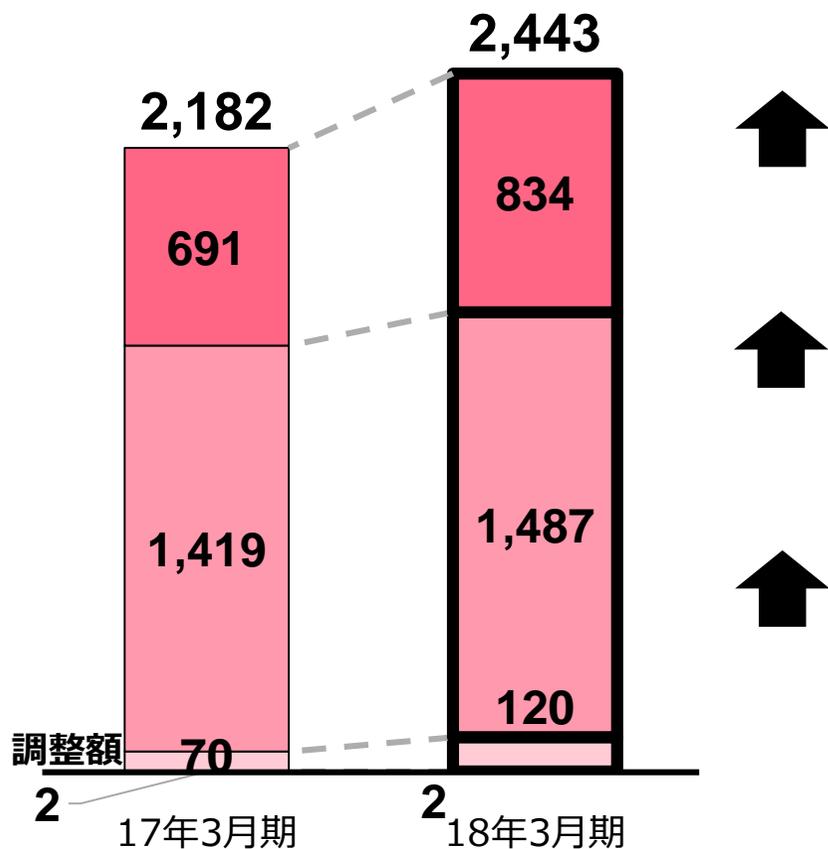
投資活動によるCF

- 固定資産の取得による支出減少(+16億円)
- 連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金取得による支出減少(+14億円)
- 投資有価証券の売却及び償還による収入増加(+16億円)

石油・ガス事業の原料仕入価格上昇に伴う販売価格上昇等により 前年比+11.9%の増収

売上高前年同期比 増減要因

前年比
+11.9% (億円)

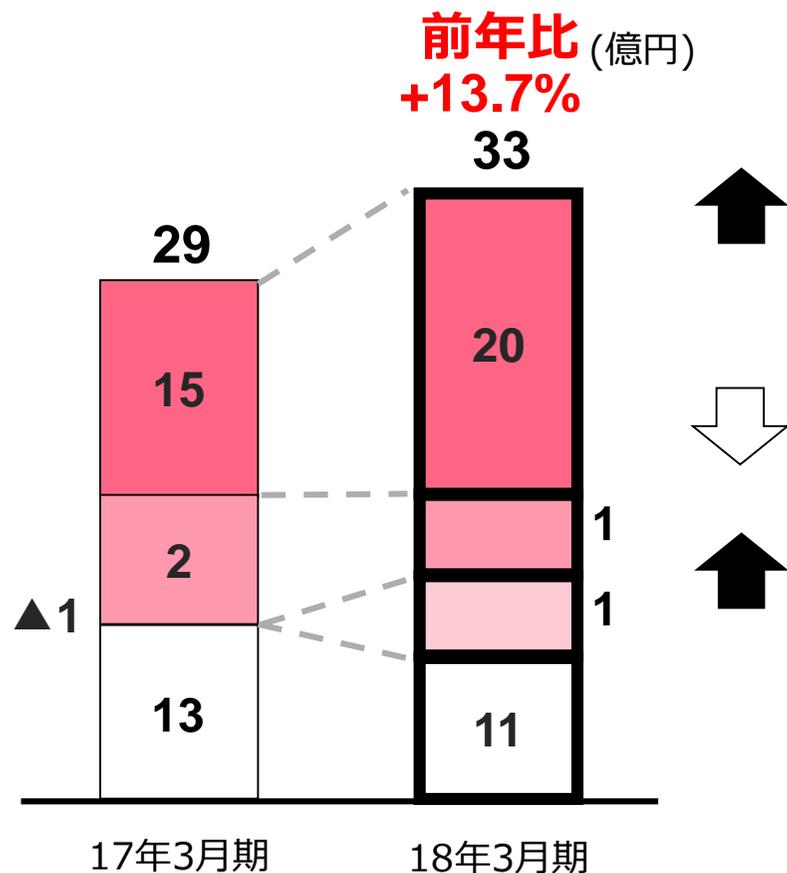


主な増減要因

- **エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)**
 - ・ 石油・ガス事業の原料仕入価格上昇に伴う販売価格上昇による増収(+86億円)
 - ・ 一過性PJによる増収(+40億円)
- **エネルギーソリューション事業(BtoB事業)**
 - ・ 石油・ガス事業の原料仕入価格上昇に伴う販売価格上昇による増収(+269億円)
 - ・ 石油・ガス事業の数量減による減収(▲198億円)
- **非エネルギー及び海外事業**
 - ・ タカラビルメン買収による増収(+26億円)
 - ・ シナネンサイクル営業拡大による増収(+5億円)

ミノス黒字化等により前年比+13.7%の増益

営業利益前年同期比 増減要因

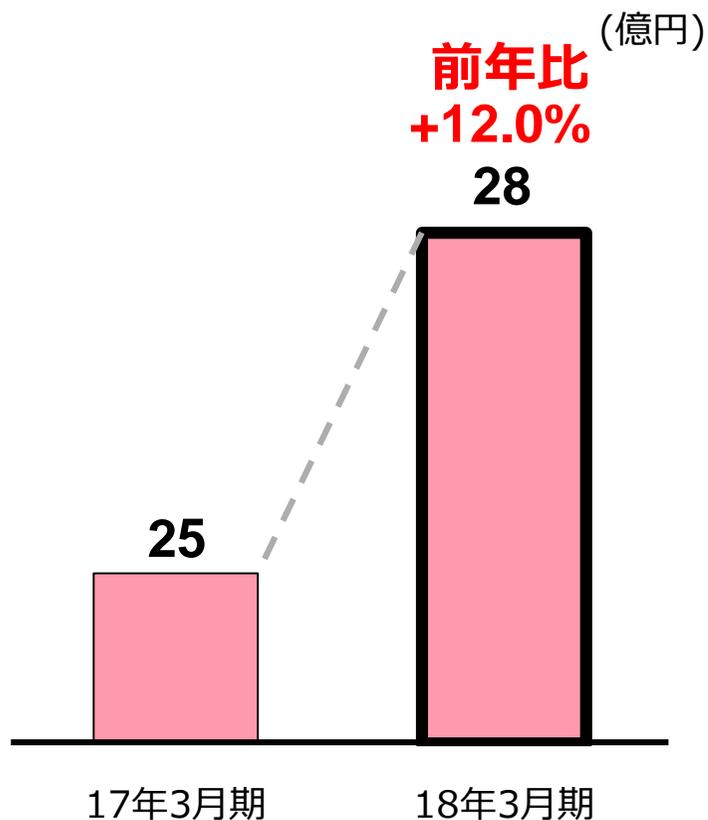


主な増減要因

- **エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)**
 - ・ 原料仕入価格上昇に伴う在庫価額の影響による増益(+3億円)
 - ・ 一過性PJによる増益(+3億円)
- **エネルギーソリューション事業(BtoB事業)**
 - ・ 高圧電力販売の競争激化による減益(▲1億円)
- **非エネルギー及び海外事業**
 - ・ ミノス黒字化に伴う増益(+2億円)
 - ・ タカラビルメン買収による増益(+1億円)
 - ・ シナネンサイクルのシェアサイクル事業に対する先行投資による減益(▲1億円)

投資有価証券売却益の増加等により前年比+12.0%の増益

親会社株主に帰属する当期純利益前年同期比 増減要因



主な増減要因(営業外収益以下)

営業外収益

- ・ 保険返戻金の減少(▲1億円)

営業外費用

- ・ デリバティブ損失の増加(▲1億円)
- ・ 控除対象外源泉税の減少(+1億円)

特別利益

- ・ 固定資産売却益の減少(▲6億円)
- ・ 投資有価証券売却益の増加(+12億円)
- ・ 収用保証金の減少(▲2億円)

特別損失

- ・ 固定資産除去損の増加(▲1億円)

主な変動要因は、有利子負債返済(主に短期借入金)・純資産減少(自己株式取得)による現金及び預金減少。信用格付A-維持

前年度(17年3月期末)

総資産1,048億円(信用格付A- *1)

現金及び預金 187	有利子負債 180
その他流動資産 398	その他負債 362
有形固定資産 298	純資産 506
無形固定資産 52	
投資その他の資産 113	

今年度(18年3月期末)

(億円)

総資産936億円(信用格付A-)

76	107
391	361
301	468
52	
116	

主な変動要因

- 有利子負債返済(主に短期借入金)による現金及び預金減少(▲73億円)
- 純資産減少(自己株式取得)による現金及び預金減少(▲54億円)

*1 17年3月16日付で株式会社日本格付研究所(JCR)より公表された信用格付結果

19年3月期は増収・減益を見込む

19年3月期予想

(億円)

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (予想)		
	金額	金額	増減	前年比
売上高	2,443	2,600	+157	+6%
営業利益	33	33	0	維持
経常利益	39	35	▲4	▲11%
親会社株主に帰属する当期純利益	28	26	▲2	▲8%
1株当たり当期純利益(円)	231.13	239.03	+7.90	+3%

第Ⅱ部

今後の経営方針

競争環境の変化とお客様のニーズの変化に対応し 「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を図る

第一次中期経営計画におけるシナネングループのビジョンは「**総合エネルギーサービス企業グループへの進化**」、連結業績目標は**営業利益48億円、ROE6.0%**の達成です。

当社の主力事業である石油・ガス事業を取り巻く競争環境は、国内の人口減少や燃焼機器の省エネ性能向上により、徐々に厳しさを増してきました。そして2016年4月の電力小売自由化、2017年4月の都市ガス小売自由化により、さらに大きく、そして劇的に変化していくことが予想されます。

また、私たちエネルギー事業者に求められる役割も変化しています。世界的な温室効果ガス削減の枠組み「パリ協定」の採択に象徴されるように、「エネルギーを大量に安く供給する」量的豊かさが求められる時代は終焉を迎え、質的豊かさが求められる時代へとシフトしています。

当社はこうした競争環境の変化とお客様のニーズの変化に対して、エネルギー供給を目的とする会社から、**地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループ**「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を図ります。

第一次中期経営計画(2017-2019年度)の3年間は 「総合エネルギーサービス企業グループへの進化」を図る

中期ビジョン及び今後の成長ストーリー

総合エネルギーサービス企業グループとは？

地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループ

グローバル総合エネルギーサービス企業グループへの挑戦

グローバル総合エネルギーサービス企業グループへの進化

【中期ビジョン】 総合エネルギーサービス企業 グループへの進化

- 経営方針の変革
- グループ収益構造改革
- 低コスト体質な企業グループへの変革
- グループ経営機能・基盤強化
- 資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革
- 次世代経営人材の育成

- グローバル水準のグループ経営確立
- 海外事業成長機会の持続的探求及び国内事業のビジネスモデル深化
etc

第一次中期経営計画(2017-2019年度)

第二次中期経営計画(2020-2022年度)

第三次中期経営計画…

**連結ターゲット業績は、営業利益48億円・ROE6.0%。20年3月期には
非石油・ガス事業の連結営業利益構成比を40%に成長させた収益構造改革実現**

連結ターゲット業績及び達成後の連結営業利益構成比

(億円)

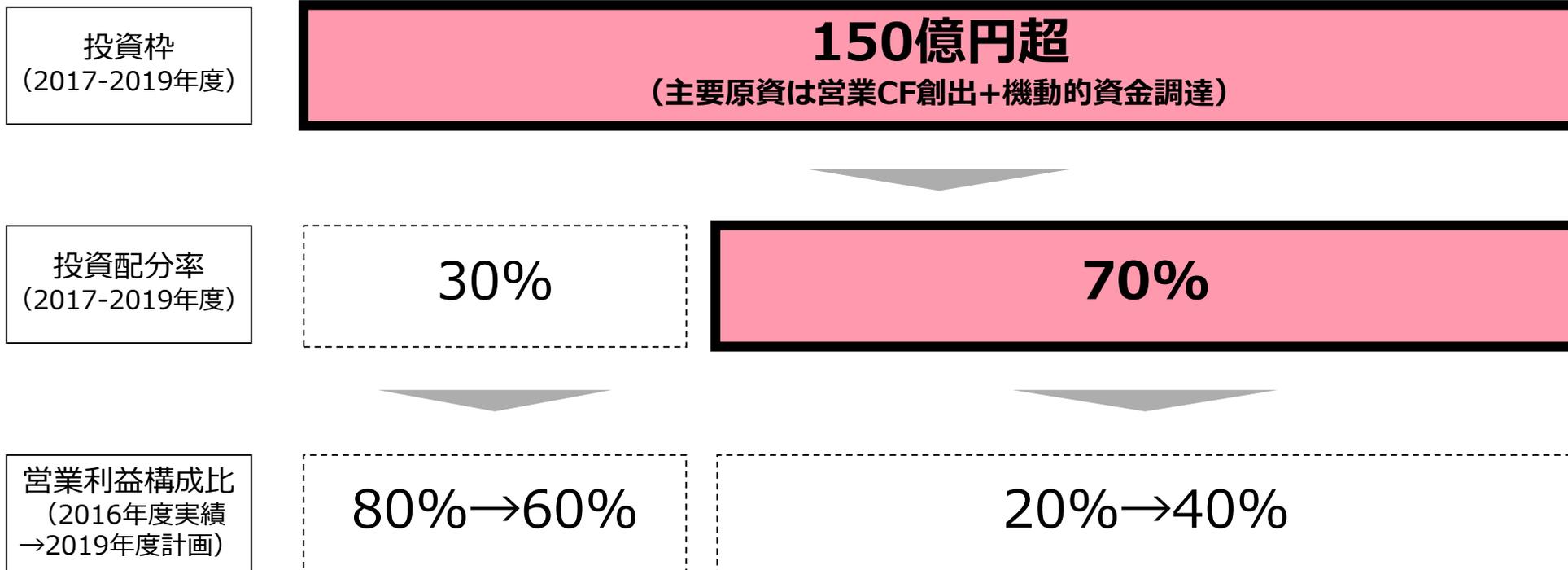
		中計 1年目 ▼ 18年3月期 (実績)	中計 2年目 ▼ 19年3月期 (予想)	中計 3年目 ▼ 20年3月期 (計画)	備考
連結ターゲット 業績	売上高	2,443	2,600	2,747	
	営業利益	33	33	48	
	親会社株主に帰属する 当期純利益	28	26	32	
	ROE	5.9%	5.4%	6.0%	
連結営業利益 構成比	石油・ガス事業	80%	70%	60%	石油・ガス事業利益を維持しつつ 非石油・ガス事業を成長させる
	非石油・ガス事業	20%	30%	40%	第一次中期経営計画(2017-2019 年度)における 最重要戦略である 「収益構造改革」 実現後の数値

投資枠150億円超の70%を非石油・ガス事業へ配分し収益構造改革実現

収益構造改革に向けた投資方針

石油・ガス事業

非石油・ガス事業



収益構造改革実現へ

19年3月期は増収・減益。**主因は、原油価格や為替変動の影響による増収及び先行投資による減益****19年3月期予想**

(億円)

	18年3月期 (実績)	19年3月期 (予想)		
	金額	金額	増減	前年比
売上高	2,443	2,600	+157	+6%
営業利益	33	33	0	維持
経常利益	39	35	▲4	▲11%
親会社株主に帰属する当期純利益	28	26	▲2	▲8%
1株当たり当期純利益(円)	231.13	239.03	+7.90	+3%

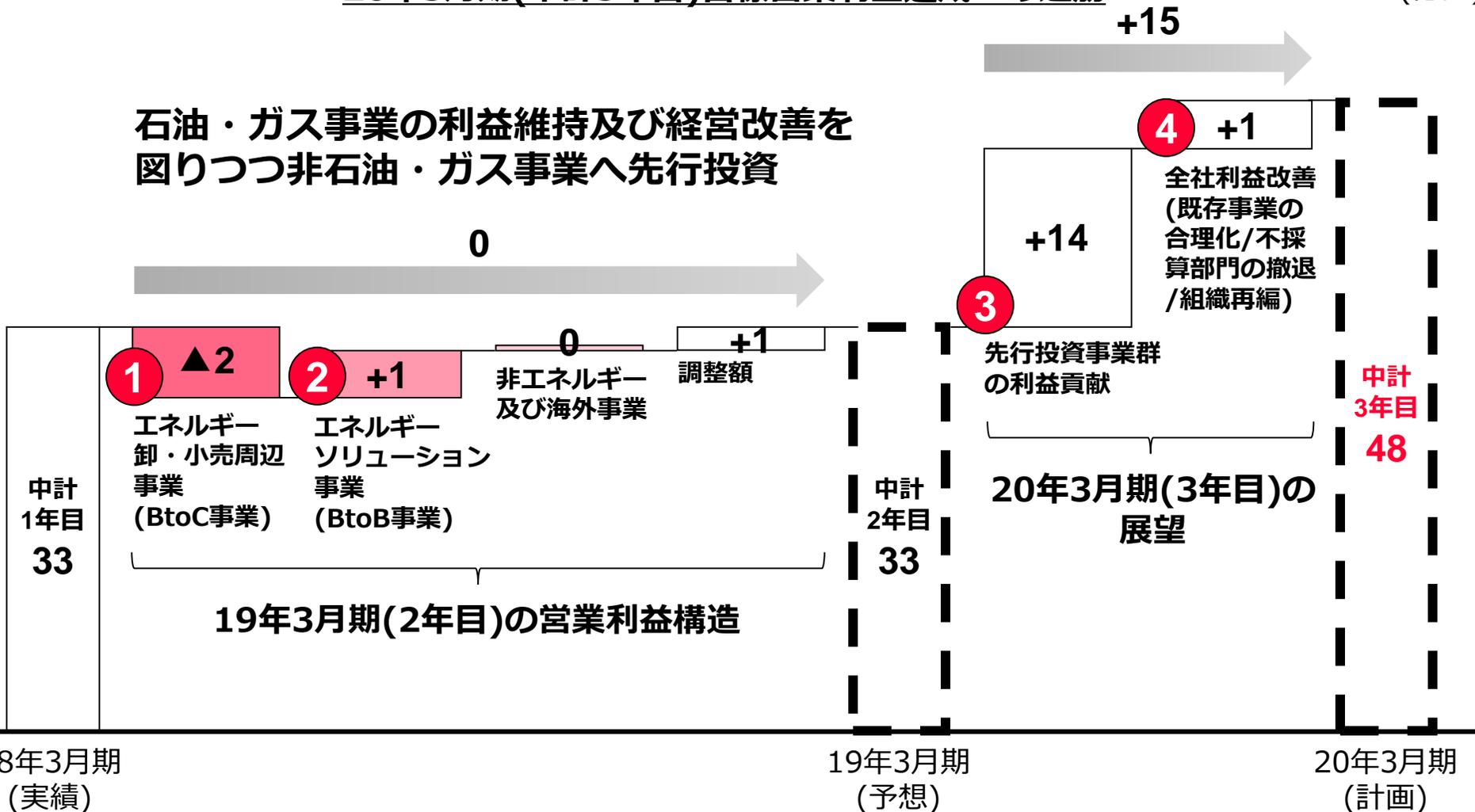
主な変動要因

- 売上高
 - エネルギーソリューション事業(BtoB事業)における増収
- 営業利益／経常利益
 - エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)の一過性PJ(太陽光発電事業)を見込まず減益
 - BtoB事業・BtoC事業の在庫価額の影響を見込まず減益

**19年3月期(中計2年目)に先行投資を行い、先行投資事業群の利益貢献等を通じ
20年3月期(中計3年目)の営業利益48億円達成**

20年3月期(中計3年目)目標営業利益達成への道筋

(億円)



在庫価額の影響を見込まず減益もM&A・新規顧客開拓等を通じ利益創出

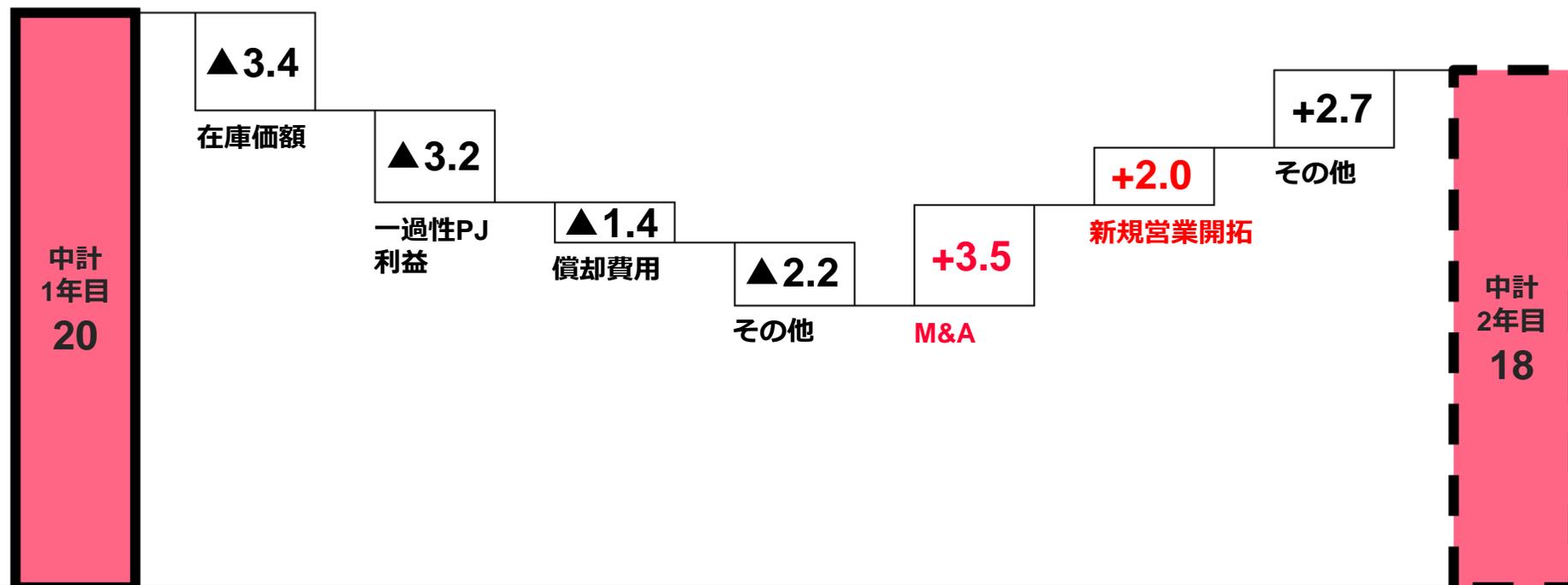
1

エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)

(億円)

▲2

M&A・新規顧客開拓等の経営努力を継続



18年3月期
(実績)

19年3月期
(予想)

事業再構築・太陽光発電事業からの収益等により+1億円を見込む

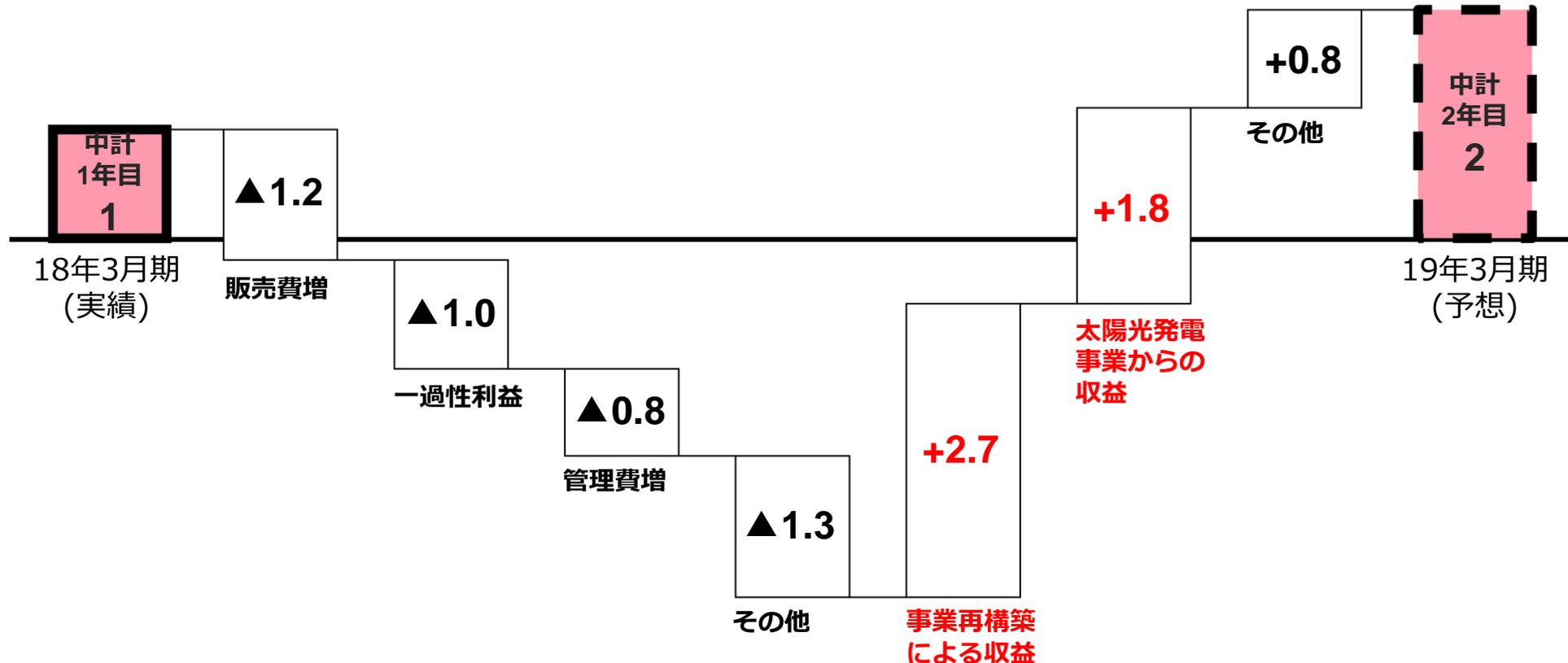
2

エネルギーソリューション事業(BtoB事業)

(億円)

+1

事業再構築・太陽光発電事業からの収益等により利益改善



20年3月期までに約11倍の成長を見込む

3

ビジネスモデル

シェアリングテクノロジー提供

シェアリングテクノロジー

ここからが当社グループの事業領域

シェアサイクル事業運営

ステーション開拓

自転車供給

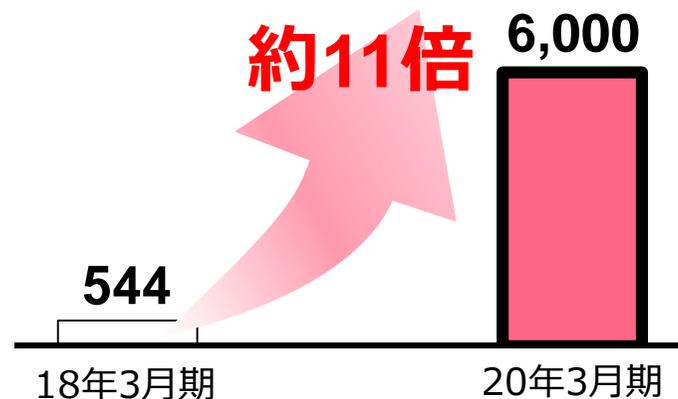
自社ステーション運営
(事業運営全般)

他社ステーション運営
(アフターサポート支援)

エンドユーザー

主要KPI予想

自社ステーションへの自転車供給台数予想 (台)



さいたま市・横浜市・川崎市
を中心にセブン-イレブン様
216店舗にて自社ステーション
開設(18年4月20日現在)



シェアサイクル事業運営に
あたり当社が使用している
ブランド

20年3月期までにLPガス販売管理システム管理ユーザー数約3.0倍 電力CIS管理ユーザー数約2.5倍を見込む

3

ビジネスモデル

ここからが当社グループの事業領域

システム開発・管理

LPガス販売管理システム

電力CIS

a

b

販売会社

LPガス卸・小売会社

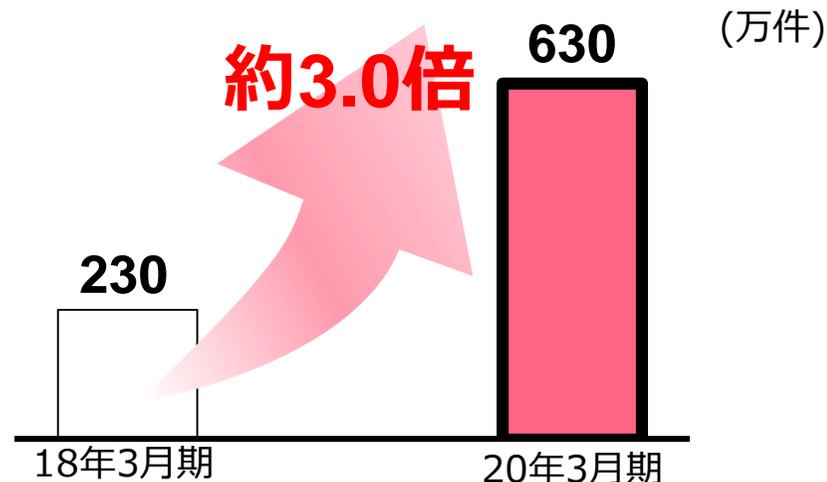
新電力会社

- ・ 大口顧客向けシステム開発や新規顧客開拓によりシェア拡大見込む
- ・ 結果、国内LPガス世帯数のシェア25%超獲得を想定
- ・ 電力小売自由化に対応したシステム開発を機に販路拡大
- ・ SBパワー株式会社等にシステム提供
- ・ システム開発費が重く収益貢献は20年3月期を予定

MINOS

主要KPI予想

a. LPガス販売管理システム管理ユーザー数予想



b. 電力CIS管理ユーザー数予想



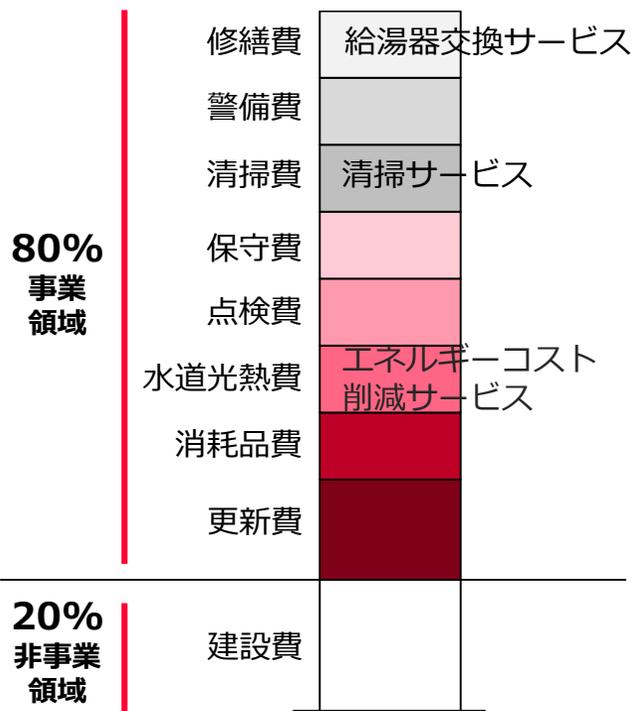
建物の維持管理コスト全体にわたるサービスをワンストップで提供する 当社グループならではの事業群として継続的成長を見込む

3 ビジネスモデル

建物の維持管理コスト全体にわたるサービスをワンストップで提供

建物維持管理コストに対する
当社グループ提供サービス例

※タカラビルメンは一气通貫で対応可



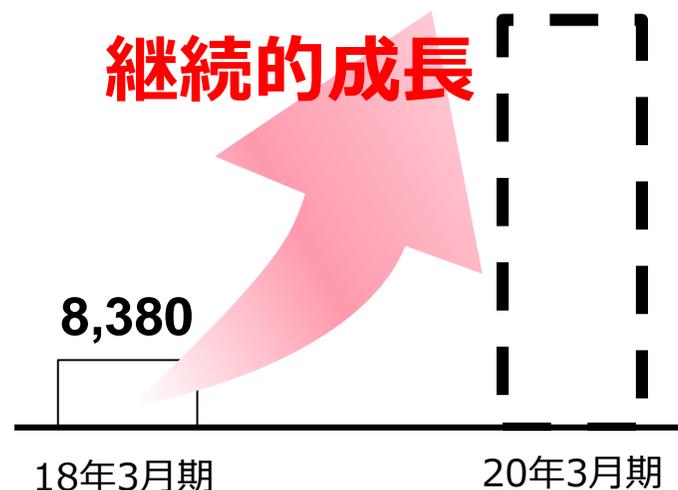
サービス提供建物

商業用建物
ビル
斎場
病院
居住用建物
賃貸マンション
分譲マンション

主要KPI予想

定期契約管理棟数

(棟)



当社グループ建物維持管理事業



人と技術のアウトソーシングカンパニー
タカラビルメン株式会社



シナネンファシリティーズ

20年3月期に国内売上高比率50%・海外売上高比率50%へグローバル化を加速

3

ビジネスモデル

ここからが当社グループの事業領域

原料提供

抗菌剤メーカー

抗菌剤の製造

ゼオライト



銀イオン

製品化(銀系無機抗菌剤Zeomic)

販売会社

代理店

直販

納品先

医療用品メーカー

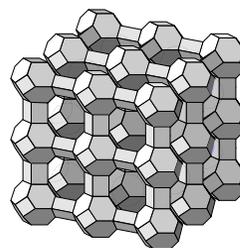
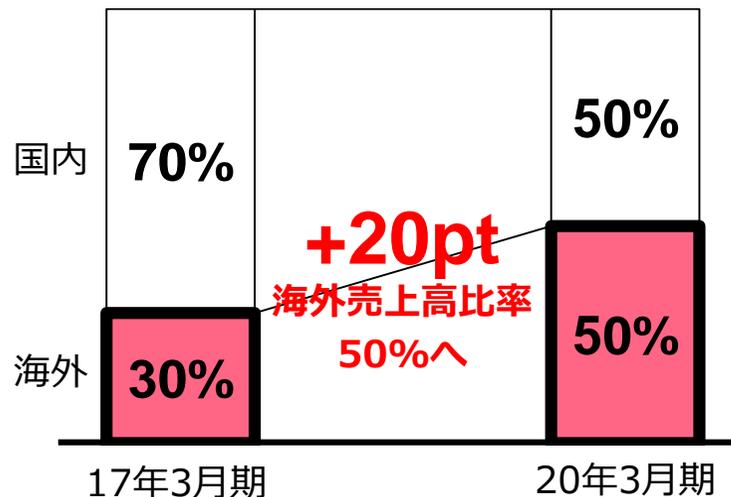
繊維メーカー

消費財メーカー

エンドユーザー

今後の展望

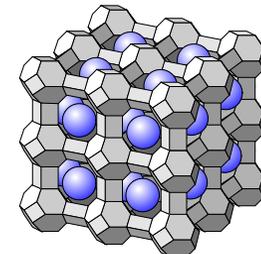
売上高エリア構成比



ゼオライト



銀イオン



銀系無機抗菌剤
Zeomic

20年3月期までにCAPIM炭製造量6,000t。23年3月期までに60,000tを見込む

3

ビジネスモデル

ここからが当社グループの事業領域

原料栽培(CAPIM)

バイオマス燃料メーカー

CAPIMの製造(CAPIM炭)

ここまでが当社グループの事業領域

販売

スーパーマーケット

量販店

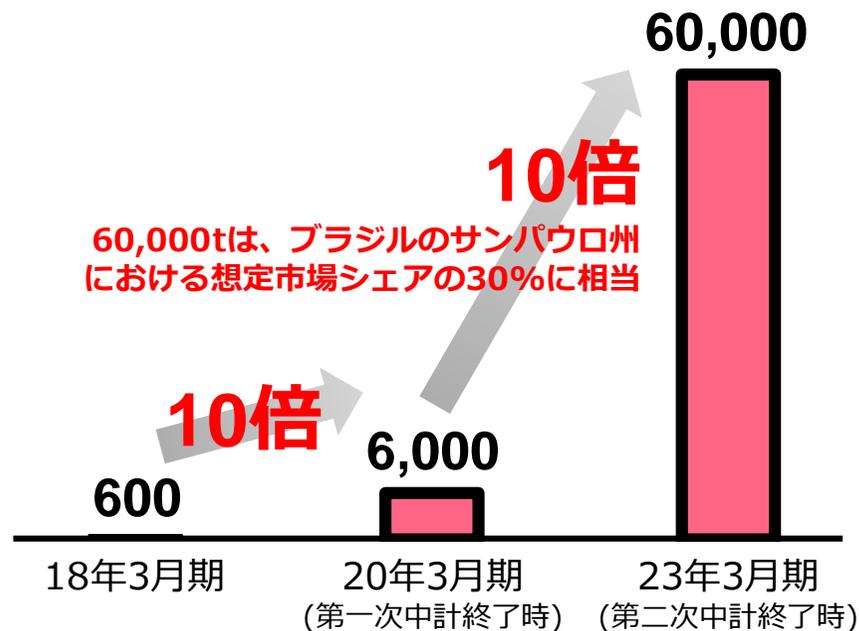
エンドユーザー



主要KPI予想

CAPIM炭製造量予想

(t)

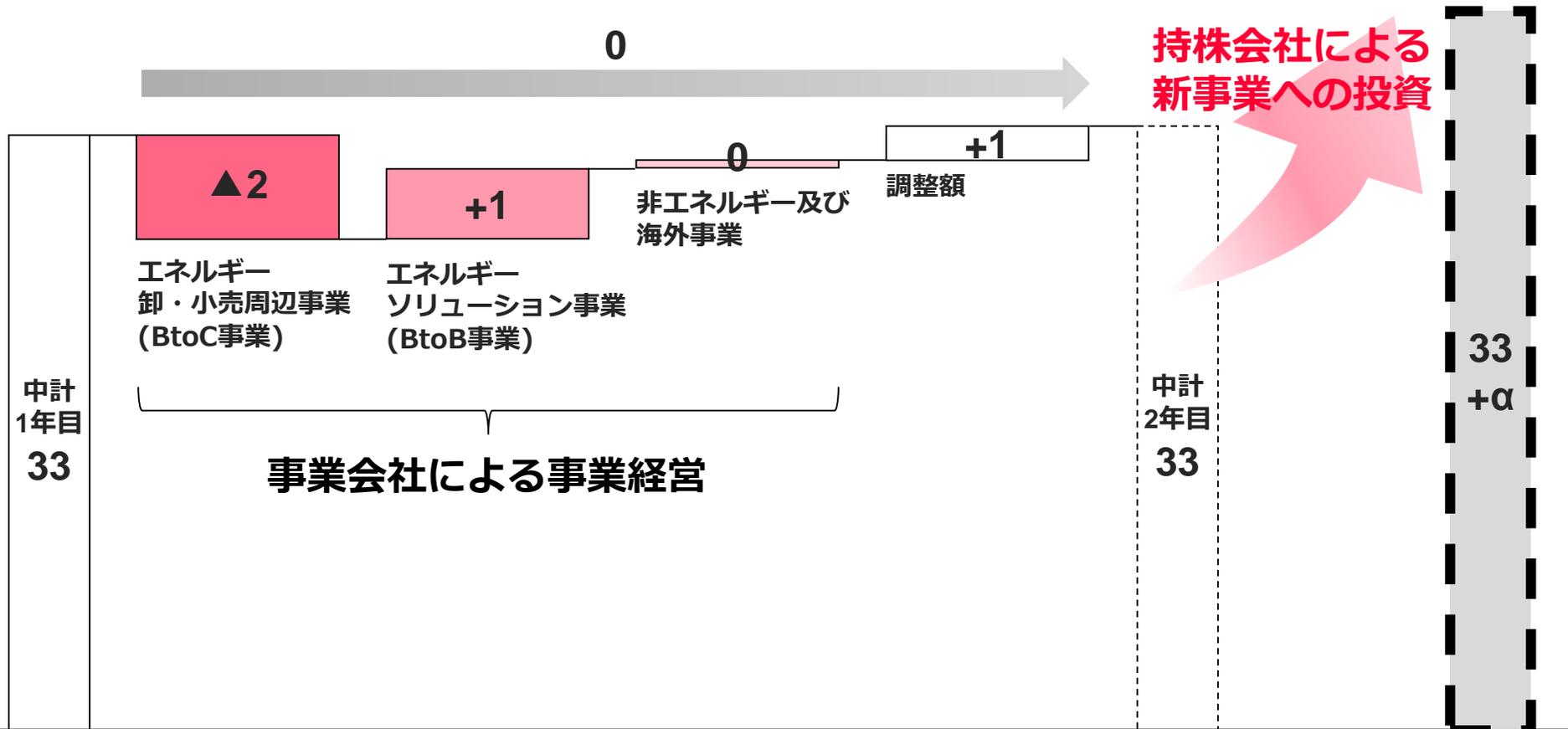


連結ターゲット業績達成確度を高めるため事業会社による事業経営に加え 持株会社による新事業への投資も視野

3

持株会社による新事業への投資位置づけ

(億円)



18年3月期
(実績)

19年3月期
(予想)

イメージ

既存事業の合理化／不採算部門の撤退／組織再編を進め全社利益改善

4

全社利益改善

1 既存事業の合理化

既存事業における**BPRやテクノロジーの活用等の抜本的合理化**を通じた利益改善

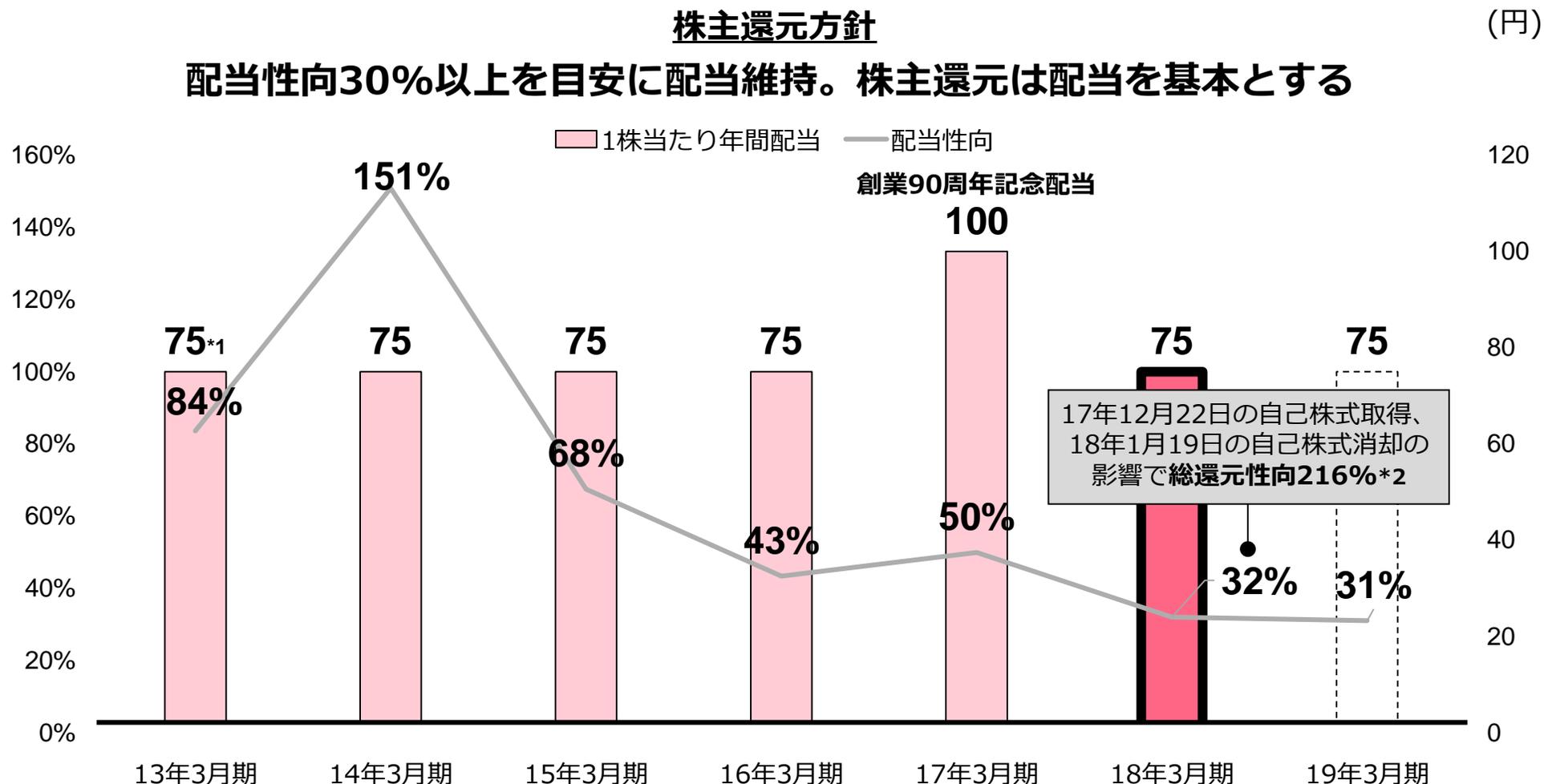
2 不採算部門の撤退

主に**石油・ガス事業**における不採算部門から撤退も検討

3 組織再編

主に**石油・ガス事業**における物流統合や共通事業の経営統合検討

19年3月期以降も配当性向30%以上を継続



*1 17年3月期中の16年10月1日、普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算

*2 総還元性向=(18年3月期配当金増額+17年12月22日実施自己株式の取得額)÷18年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益

18年3月期は自己株式の取得と消却実施

自己株式取得と消却内容

目的

- 機動的な資本政策を可能にする体制づくり
- コーポレートガバナンスコードの要請

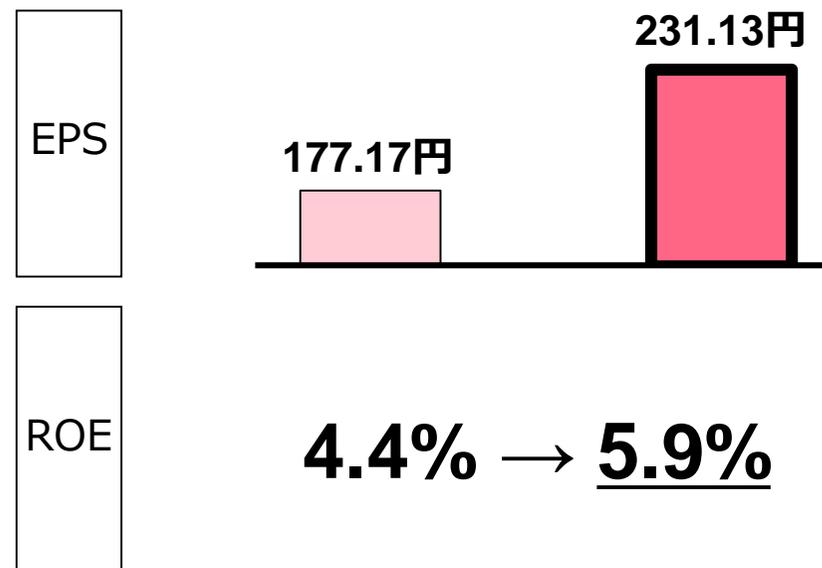
実施の流れ

- 17年12月22日
 - 株式相互保有の見直しを実施し筆頭株主の伊藤忠エネクス株式会社から約2,100万株の自己株式取得
- 18年1月19日
 - 自己株式約2,100万株消却

EPSとROEへの影響

自己株式
取得・消却前

自己株式
取得・消却後



サステナブルな社会に貢献する

“総合エネルギーサービス企業グループ(20年3月期実現予定)”へ

Environment(環境)

地球環境に優しいエネルギー供給を手段としお客様の快適な住まいと暮らしを実現



グループにおける地球環境貢献事業例

Society(社会)

子供達の健やかな成長を支援する
いつもありがとう作文コンクール



ポスター

書籍化

Governance(ガバナンス)

指名委員会導入(17年6月)

- グループの取締役・監査役候補者を指名する指名委員会設置
- シナネンホールディングス株式会社代表取締役社長1名・監査等委員である社外取締役3名で構成

外部経営人材の積極登用(18年2月)

- 目的は、過去の慣行や業界・組織の常識に縛られず、速やかに「収益構造改革」及び事業の「選択と集中」を進めること
- 総合商社や競合他社より新たに4名の外部経営人材登用

継続的取組み・強化を通じたサステナブルな社会への貢献

地球環境に優しいエネルギーの供給を手段としお客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする“総合エネルギーサービス企業グループ(20年3月期実現予定)”へ

Appendix

Mission(経営理念)

エネルギーと住まいと暮らしのサービスで地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する

Vision(あるべき姿)

定性：総合エネルギーサービス企業グループへの進化

定量：連結営業利益48億円、ROE6.0%

Value(価値観)

3つの礎：信義、進取、楽業

1. 信義は、我社経営の大本である。人の信頼に応え、責任を重んじ、業を正し和衷協同して社運の発展を期する
1. 進取は、我社営業の大本である。常に停まらず工夫をこらし人の求むるものを知り、品位を高め、商品の開発に努め社会に奉仕して社益の増進に資する
1. 楽業は、我社の人の体相である。社にある喜びを以て職を楽しみ、広く内外に友を求めて社業繁栄のもととする



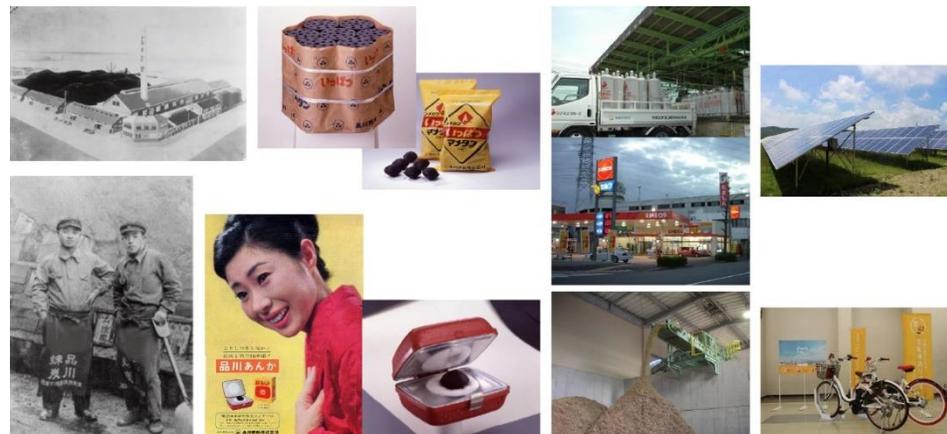
シナネンホールディングスグループは 創業91年／連結従業員数3,238名／グループ会社50社で構成する企業グループ

会社概要*1

会社名	シナネンホールディングス株式会社	
創業	1927年4月11日	
本社	東京都港区海岸1-4-22／03-5470-7100(代表)	
資本金	156億3,000万円	
グループ会社	50社(純粋持株会社、子会社36社、関連会社13社)	
業績	売上高2,443億円 親会社株主に帰属する当期純利益28億円	
従業員数	連結3,238名(臨時従業員含)／単体65名	
大株主	明治安田生命保険相互会社	6.4%
	コスモ石油マーケティング株式会社	6.0%
	シナネングループ取引先持株会	3.8%
	出光興産株式会社	3.6%
	日本トラスティサービス信託銀行株式会社	2.4%
	株式会社三井住友銀行	2.0%
	学校法人麻生塾	1.9%
	シナネン従業員持株会	1.9%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.8%
	損害保険料日本興亜株式会社	1.8%
	みずほ信託銀行株式会社	1.8%
	役員	代表取締役社長
	常務取締役	清水 直樹
	常務取締役	夢野 裕之
	監査等委員である取締役	山崎 正毅
	監査等委員である取締役	重森 豊
	監査等委員である取締役	篠 連

沿革

1927年4月	朝鮮無煙炭の販売を目的に合資会社電興無煙炭商会設立
1934年4月	品川豆炭株式会社設立
1936年5月	品川豆炭株式会社を品川燃料株式会社に社名変更し、煉炭・豆炭・石炭の販売開始
1955年4月	LPガス、同器具の取り扱い開始
1983年9月	東証第一部上場(8132)
1989年2月	社名呼称を「シナネン」に統一しシンボルマーク・ロゴを統一
2015年10月	持株会社体制への移行により「シナネンホールディングス株式会社」誕生
2016年6月	監査等委員会設置会社へ移行。事業の透明性確保・円滑なグループ運営を図る
2017年4月	創業90周年 第一次中期経営計画(2017-2019年度)開始 "総合エネルギーサービス企業グループへの進化"を図る

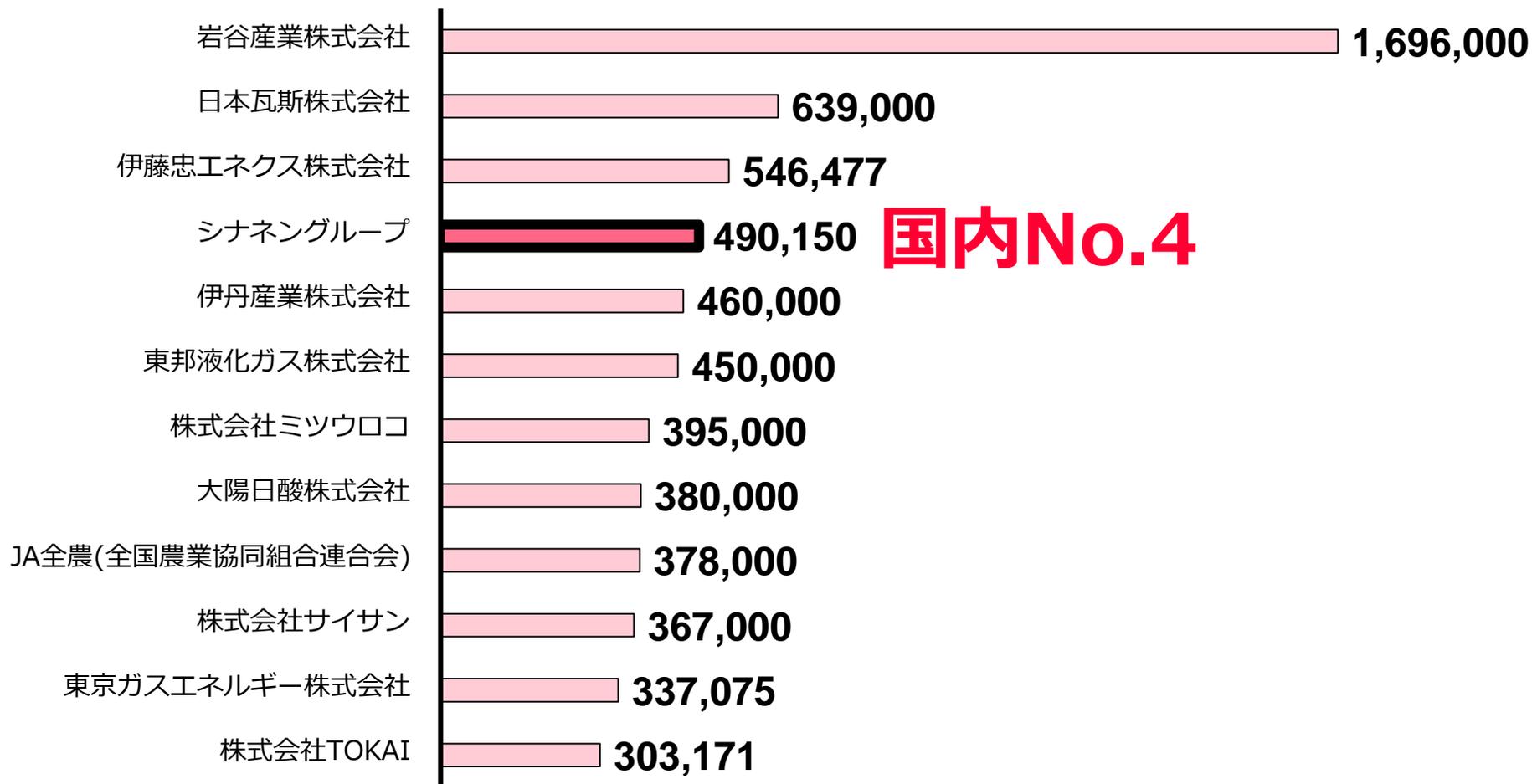


*1 2018年3月期(第84期)決算成績及び2018年3月31日時点の情報

コア事業である国内LPガス卸・小売事業において国内No.4

2018年 国内LPガス卸・小売会社の販売量ランキング

(t)

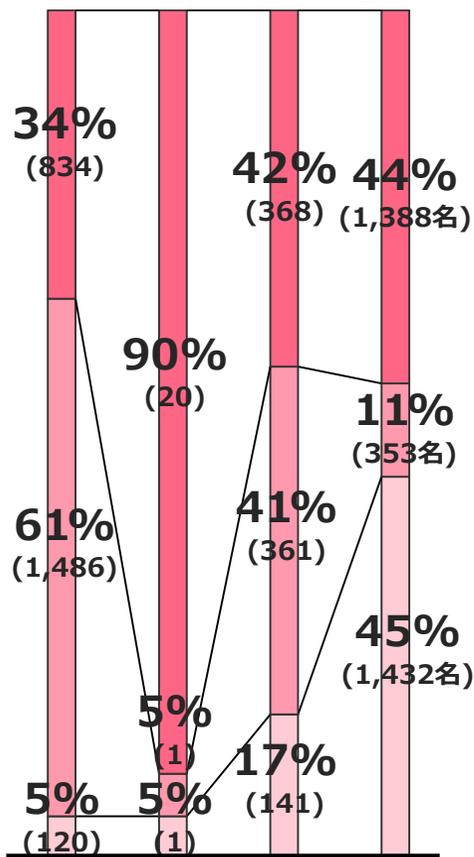


出所：株式会社石油化学新聞社発行「プロパン・ブタンニュース」2018年初場所都市ガス業者大相撲番付

営業利益の90%はミライフブランドを展開するBtoCセグメントが稼ぐ 石油・LPガス・電力の卸小売／建物維持管理／化学／自転車事業等を展開

セグメント別 収益及び資源配分

18年3月期 (億円)



売上高 営業利益 資産 従業員数

従業員数=従業員数+平均臨時従業員数

主要 子会社

事業領域

事業内容

 ミライフ西日本	石油/LPガス卸小売	近畿/中国/四国/九州エリアのお客様に対し石油・LPガスの卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供
 ミライフ	上記+電力	関東エリアで展開
 ミライフ東日本	同上	北海道・東北エリアで展開
 シナネン	同上	国内法人顧客に対し石油/LPガス/電力の卸小売事業やエネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供
 ITM 人と建物のアライアンスでカンパニー タカラビルメン株式会社	建物維持管理	関東/東海エリアの法人顧客より受託を受けビル・病院・斎場・集合住宅等の建物の維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供
 Zeomic	化学	日米欧アジアエリアの法人顧客に対し銀系無機抗菌剤Zeomicの開発・販売サービスを提供
 品川開発	廃棄物処理 リサイクル	関東エリアの法人顧客に対し廃棄物処理・リサイクル後(木質チップ精製)電力・熱の燃料を製造・販売
 シナネンサイクル	自転車製造 小売	関東/東北エリアに42店舗を構え、一般消費者に対し海外・国内メーカー自転車を販売。新規事業としてシェアサイクル事業開始
 MINOS	ITシステム	国内LPガス/電力小売事業を営む法人顧客に対し顧客管理システムを提供

本資料はシナネンホールディングス株式会社(以下、当社)の中期経営計画について、当社による現在の予定、予想に基づいた将来展望についても言及しています。これらは2018年5月18日現在において当社が取得可能な情報に基づき作成されたものであり、リスクや変動要因を多く含んでおりますことをご了承ください。

お問い合わせ先

シナネンホールディングス株式会社 経営企画部
〒105-8525 東京都港区海岸一丁目4番22号
TEL : 03-5470-7104 FAX : 03-5470-7151
担当者 : 澤・塚崎